

# 第 5 章 教 職 員

# 第 5 章 教 職 員

## 第 1 節 教職員の人事

### 1 学級編制と教職員定数

(1) 公立小学校及び中学校

令和 2 年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

#### 学級編制の基準

校 種	学 校 編 制 の 区 分	一学級の児童又は生徒数
小 学 校	1. 同学年の児童で編制する学級 (※第 1 学年の児童で編制する場合) (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人 (35人)
	2. 二の学年の児童で編制する学級 (※第 1 学年の児童を含む場合)	16人 (8人)
	3. 学校教育法第 81 条に規定する特別支援学級	8人
中 学 校	1. 同学年の生徒で編制する学級 (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人
	2. 二の学年の生徒で編制する学級	8人
	3. 学校教育法第 81 条に規定する特別支援学級	8人

令和 2 年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

#### 公立小学校・中学校職員定数

	小学校	中学校	計
校長・教諭等	6,024人	3,276人	9,300人
養護教諭	272人	137人	409人
学校栄養職員	85人	37人	122人
事務職員	333人	180人	513人
計	6,714人	3,630人	10,344人

(2) 県立学校

令和2年度学級編制基準は次のとおりである。

(高等学校)

区 分	学 科	1学級の生徒数
全 日 制	普通、商業、家庭、英語、国際 農業、工業、水産、調理、福祉、総合 理数、体育、芸術、情報、環境	40人
定 時 制	普通、農業、工業、商業	40人

(特別支援学校)

区 分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼 稚 部	5～8	—	—
小 学 部	6	3	3
中 学 部	6	3	3
高 等 部	8	3	3

令和2年度教職員数は次のとおりである。

(高等学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	舎 監	実 習 助 手	事 務	司 書	用 務 員	農 業 補 佐	船 員	計
全 日 制	59	89	2,792	79	12	272	258	59	79	9	22	3,730
定 時 制	1	8	134	8		12	11	1	1			176
通 信 制		3	37	1			4					45
計	60	100	2,963	88	12	284	273	60	80	9	22	3,951

(特別支援学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	実 習 助 手	指 導 員 舎	寄 宿 舎	事 務	司 書	用 務 員	調 理 員	養 職 員 栄	学 校 員 栄	介 助 員	計
幼 稚 部			19													
小 学 部			414													
中 学 部			330													
高 等 部			535													
計	15	28	1,298	30	6	33	138	72	16	18	5	6	42			1,707

## 2 教職員の採用及び異動

### (1) 公立学校教職員人事異動方針

#### 一 基本方針

教職員の人事異動は、適材を適所に配置するとともに学校の気風の刷新を図り、学校教育の充実・発展を期するために行うものとする。このため、すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う。

#### 二 具体的方針

- ① 教職員は在任期間中に2以上の地区を経験するものとする。
- ② 教職員は在任期間中に県費負担教職員にあってはへき地を、県立学校教職員にあっては離島地区又は北部地区を経験するものとする。
- ③ 同一校長長期勤続者の異動に努める。
- ④ 教職員組織の適正、均衡を図る。
- ⑤ 学校種間、学校と教育行政機関との人事交流に努める。
- ⑥ 教職員の採用にあたっては、優秀な人材の確保に努める。

#### 三 実施要領

県教育委員会、市町村教育委員会、校長は人事異動を円滑に実施するため、相互に連絡、調整を行うとともに、県教育委員会は、「人事異動実施要領」を作成し人事異動を行う。

##### ① 採用

(ア) 教職員の採用にあたっては、県教育委員会及び人事委員会が行う選考試験に基づくことを原則とする。

(イ) 校長、教頭の採用については、県教育委員会が行う選考試験に基づき総合的に判断し採用する。

##### ② 転任

(ア) 教職員の同一校、同一市町村における勤務の固定化を原則としてさける。

(イ) 本県教育を全職員が等しく分担するという意識のもとに、離島・へき地学校等に勤務する。

(ウ) 新規に採用された者は、次の異動の場合は、原則として離島・へき地校への異動とする。

##### ③ 退職

早期退職の認定は、別に定める早期退職希望募集実施要項に基づき行う。

(2) 採用及び異動

令和2年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

① 新規採用状況【( )は再任用者内数】

区分	教諭	養護教諭	栄養教諭等	実習助手	寄宿舎指動員	事務職員	現業職員	船長	計
小学校	382(149)	10(4)	5(1)	-	-	10(5)	-	-	407(159)
中学校	145(52)	5(2)	0	-	-	3(0)	-	-	153(54)
高等学校	77(28)	1(0)	0	17(4)	0	11(3)	2(2)	0	108(37)
特支学校	48(20)	2(0)	0	0	3(2)	3(1)	1(1)	-	57(24)
計	652(249)	18(6)	5(1)	17(4)	3(2)	27(9)	3(3)	0	725(274)

② 市町村立学校の人事異動

(ア) 定期人事異動(教諭のみ)

校種	地区	定数(A)	異動の種類					異動率(B/A)%
			管内	管外	県立等へ	退職	計(B)	
小学校	国頭	468	82	30	9	9	130	27.8
	中頭	1,501	190	64	25	64	343	22.9
	那覇	1,232	192	57	22	43	314	25.5
	島尻	841	113	39	6	24	182	21.6
	宮古	197	27	17	1	10	55	27.9
	八重山	260	34	33	3	3	73	28.1
	計	4,499	638	240	66	153	1,097	24.4
中学校	国頭	258	50	17	7	9	83	32.2
	中頭	808	125	42	22	28	217	26.9
	那覇	651	80	28	14	26	148	22.7
	島尻	503	70	22	5	14	111	22.1
	宮古	141	16	8	4	1	29	20.6
	八重山	158	16	19	7	6	48	30.4
	計	2,519	357	136	59	84	636	25.3

※「異動の種類」の「県立等へ」には、県立学校や国立学校の他、行政等への異動者も含む。

(イ) 校種別・地区間交流者の状況

a 小・中学校の地区交流者 ……………教諭のみ

地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
国頭から		16	9	3	1	1	30
中頭から	15		15	14	2	19	65
那覇から	4	19		23	4	7	57
島尻から	5	8	18		5	4	40
宮古から	0	7	7	3		1	18
八重山から	0	22	10	1	0		33
計	24	72	59	44	12	32	243
前年度	30	78	54	43	9	31	245

b 高等学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		8	10	4	1	23
中部から	16		48	11	8	83
那覇から	3	43		26	30	102
南部から	1	6	31		7	45
離島から	3	23	20	9	1	56
計	23	80	109	50	47	309
前年度	35	82	103	40	52	312

c 特別支援学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		11	5	5	0	21
中部から	10		17	14	8	49
那覇から	5	15		18	8	46
南部から	4	12	17		5	38
離島から	0	10	5	6	0	21
計	19	48	44	43	21	175
前年度	10	45	34	34	18	141

## (ウ) 校種間交流者数 (教諭のみ)

校 種	小・中学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
小・中学校		1	7	8
高 等 学 校	0		9	9
特別支援学校	14	9		23
計	14	10	16	40
前 年 度	14	10	17	41

## 高等学校職種異動状況 (県立)

区分 \ 職種	校 長	教 頭	事務長	教 諭	養護 教諭	事務 職員	その他	計
退 職	7	2	2	42	1	3	13	70
転 任	22	52	28	511	16	65	59	753
昇 任	7	13						20
採 用				52	1	8	13	74
計	36	67	30	605	18	76	85	917

## (エ) 校長への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	7	5	14	4	8	4	9	6	3	2	6	1	47	22	69

## (オ) 教頭への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	8	6	11	14	16	9	3	2	5	4	5	3	48	38	86

(カ) 新規採用者数（教諭のみ）

事項 地域別	地 区	新規採用	事項 地域別	地 区	新規採用
	小 学 校	国 頭		20	中 学 校
中 頭		72	中 頭	28	
那 覇		68	那 覇	29	
島 尻		48	島 尻	13	
宮 古		12	宮 古	4	
八 重 山		13	八 重 山	7	
小 計		233	小 計	93	
合 計				326	

(キ) 転任者数

校 種	校 長	教 頭	教 諭	養 護	事 務	その他	計
小 学 校	52	45	1,097	63	79	19	1,355
中 学 校	21	42	636	16	41	5	761
高等学校	22	52	511	16	93	59	753
特支学校	8	13	239	5	13	36	314
計	103	152	2,483	100	226	119	3,183

(3) 特別支援学校職種異動状況（県立）

校 種 職 種	特別支 援学校 間	小中学校		高等学校		退 職	採 用	計
		転 出	転 入	転 出	転 入			
校 長	8					2		10
教 頭	13					1		14
教 諭	223	14	7	9	9	22	28	312
栄 養 教 諭								0
養 護 教 諭	4	1			1	1	2	9
寄 宿 舎 指 導 員	23					2	1	26
実 習 助 手	2				2			4
栄 養 士	4					1		5
事 務 ・ 現 業	13					2	2	17
計	290	15	7	9	12	31	33	397



## (4) 退 職

令和2年度 校種・職種別退職者数 (R3.3.31付け退職者) (再任用の退職者を除く)

区 分		校長	教頭	教諭	養護 教諭	実習 助手	寄宿舎 指導員	事務	栄養 職員	現業 職員	船長	計
小学校	定	42	4	45	2			5	3			101
	早	1	0	19	1			0	0			21
	普	1	0	16	0			0	0			17
中学校	定	20	2	31	2			1	2			58
	早	0	0	16	1			0	0			17
	普	0	0	6	1			0	0			7
高等 学校	定	12	5	30	1	3	0	3	0	5	2	61
	早	0	1	7	0	0	0	2	0	1	0	11
	普	0	0	9	1	1	0	2	0	0	2	15
特別 支援 学校	定	2	0	13	0	1	2	1	0	3		22
	早	0	0	4	1	0	0	1	0	0		6
	普	0	0	6	1	0	0	1	0	1		9
計	定	76	11	119	5	4	2	10	5	8	2	242
	早	1	1	46	3	0	0	3	0	1	0	55
	普	1	0	37	3	1	0	3	0	1	2	48
合 計		78	12	202	11	5	2	16	5	10	4	345

(5) 教員候補者選考試験

令和2年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 令和2年7月12日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、小禄高等学校、那覇国際高等学校、  
那覇商業高等学校、浦添高等学校

第2次試験

- ① 期 日 令和2年9月12日（土）～13日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、那覇西高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	1,068 ( 572)	1,008 ( 529)	214 ( 116)	4.7
中学校	1,048 ( 484)	1,011 ( 469)	80 ( 33)	12.6
高等学校	997 ( 397)	956 ( 383)	55 ( 25)	17.4
養護教諭	189 ( 189)	178 ( 178)	13 ( 13)	13.7
特別支援学校	229 ( 140)	222 ( 136)	18 ( 8)	12.3
合計	3,531 ( 1,782)	3,375 ( 1,695)	380 ( 195)	8.9

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(6) 実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験

令和2年度に実施した実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 令和2年10月31日（土）
- ② 試験場 南部農林高等学校

第2次試験

- ① 期 日 令和2年12月12日（土）
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実 習 助 手	普通教科	55	51	5 ( 4)	10.2
	農業	23	21	3 ( 1)	7.0
	工業	12	11	4 ( 0)	2.8
	水産	2	1	1 ( 0)	1.0
	計	92	84	13 ( 5)	6.5
寄宿舎指導員		29	26	4 ( 3)	6.5

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(7) 船員等候補者選考試験

令和2年度に実施した船員等候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

- ① 期 日 令和2年11月21日(土)
- ② 試験場 沖縄水産高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
航海士		1	1	1 ( 0)	1.0
機関員		3	3	2 ( 0)	1.5
甲板員		3	3	1 ( 0)	3.0
合計		7	7	4 ( 0)	1.8

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(8) 管理職選考試験

令和2年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

〈令和2年度管理職候補者選考試験〉

第1次試験

- ① 期 日 令和2年7月24日(金)
- ② 試験場 那覇工業高等学校・宮古教育事務所・八重山教育事務所

第2次試験

- ① 期 日 令和2年8月30日(日)
- ② 試験場 那覇工業高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	170 ( 37)	169 ( 37)	74 ( 19)	2.3
	特支	20 ( 3)	20 ( 3)	3 ( 0)	6.7
	高校	82 ( 7)	82 ( 7)	12 ( 3)	6.8
教頭	小学校	108 ( 26)	107 ( 26)	54 ( 16)	2.0
	中学校	121 ( 21)	119 ( 21)	22 ( 7)	5.4
	特支	15 ( 3)	15 ( 3)	4 ( 2)	3.8
	高校	98 ( 17)	96 ( 17)	18 ( 5)	5.3
合計		614 ( 114)	608 ( 114)	187 ( 52)	3.3

※各項目のカッコ書きの数値は女性の数で内数

### 3 懲戒処分・分限

令和2年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区分	件数 (件)	懲戒処分の種類(人)					訓告 等	諭旨 免職	合計 (人)
		免職	停職	減給	戒告	小計			
下記以外に係るもの	17	2	2	0	1	5	12		17
体罰に係るもの	12	0	0	0	0	0	12		12
交通事故等に係るもの	6	0	4	0	0	4	2		6

(2) 分限処分

区分	分限処分の種類							合計
	免職	休職				その他	降給	
		条例で定める事由による休職	起訴休職	病気休職 全体	病気休職 うち精神性疾患			
分限処分	0	0	0	389	188	0	0	389

#### 4 教員の免許

(1) 免許状授与件数(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度中における授与件数は次のとおりである。

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	11	31	39	1	2	0	0	0	84
一種免許状	224	259	360	32	37	16	0	0	928
二種免許状	72	9		225	330	7	4	0	647
臨時免許状	154	132	51	0	6	2	0	0	345
特別免許状	0	0	0	0	0	0		0	0
計	461	431	450	258	375	25	4	0	2,004

(2) 免許教科外教科担任許可件数

令和2年度中における許可件数は次のとおりである。

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	1	0	0	1
社会	7	地歴 25 公民 27	地歴 1 公民 0	60
数学	8	0	0	8
理科	6	0	0	6
音楽	7	0	0	7
美術	52	0	0	52
工芸		1	0	1
書道		1	0	1
保健体育	12	0	0	12
保健	0	0	0	0
看護		0	0	0
技術	49		0	49
家庭	60	1	0	61
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報		4	1	5
農業		8	0	8
工業		22	0	22
商業		0	0	0
水産		17	0	17
福祉		0	0	0
外国語	0	0	0	0
計	202	106	2	310

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。

令和2年度の実施状況は次のとおりである。

会場名		国立大学法人琉球大学		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		7		人 (実数)		24		人 (延べ数)			
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項							
1	中二種免 (英語)	○	教職	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法Ⅳ (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	5 (人) 5 (単位)	1	琉球大学 教授 與儀 峰奈子 准教授 深澤 真 講師 大城 賢
2	中二種免 (英語)	○	教科	英語学	英語学 (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	2 (人) 2 (単位)	1	琉球大学 教授 石原 昌英 教授 吉本 靖
3	中二種免 (英語)	○	教科	英語文学	英語文学Ⅱ (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	6 (人) 6 (単位)	1	琉球大学 准教授 小林 正臣
4	中二種免 (英語)	○	教科	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅡ (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	2 (人) 2 (単位)	1	琉球大学外国語センター 教授 George MacLean 教授 Adam Murray
5	中二種免 (英語)	○	教科	英語コミュニケーション	英語コミュニケーション演習 (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	3 (人) 3 (単位)	1	琉球大学 教授 東矢 光代 琉球大学外国語センター 教授 George MacLean 教授 Adam Murray 准教授 Katherine Song
6	中二種免 (英語)	○	教科	異文化理解	異文化コミュニケーション概説Ⅱ (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	2 (人) 2 (単位)	1	琉球大学 准教授 高良 宣孝
7	中二種免	○	教職	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導 (進路指導を含む。) (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	2 (人) 2 (単位)	1	沖縄市立高原小学校 教諭 船越 裕和
8	中二種免	○	教職	教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。) の理論及び方法	教育相談 (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	2 (人) 2 (単位)	1	琉球大学 講師 田場 あゆみ

会場名		沖縄県教職員共済会館「八汐荘」		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		63		人 (実数)		75		人 (延べ数)			
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項							
9	特支二種免 (肢体不自由者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	LD等教育総論 (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	41 (人) 41 (単位)	1	福岡教育大学 教授 一木 薫
10	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	LD等教育総論 (R2認定講習) 重複・LD等領域	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	34 (人) 34 (単位)	1	講師 緒方 茂樹

会場名		沖縄県青年会館		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		58		人 (実数)		67		人 (延べ数)			
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法	受講者数	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項			①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	授与単位数 (合計)			
11	特支二種免	—	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論 (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	33 (人) 33 (単位)	1	福岡女子学院大学教授 松崎 保弘	
12	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	重複障害者教育総論 (R2認定講習) 重複・LD等領域	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	34 (人) 34 (単位)	1	講師 大沼 直樹	

会場名		沖縄県立沖縄盲学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		18		人 (実数)		18		人 (延べ数)			
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法	受講者数	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項			①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	授与単位数 (合計)			
13	特支二種免 (視覚障害者)	—	特別支援教育領域に関する科目	視覚障害者の教育論 (R2認定講習) 視覚障害者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	18 (人) 18 (単位)	1	講師 大内 進	

会場名		宮古教育事務所		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		21		人 (実数)		36		人 (延べ数)			
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法	受講者数	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項			①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	授与単位数 (合計)			
14	特支二種免	—	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論 (R2認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	16 (人) 16 (単位)	1	福岡女子学院大学教授 松崎 保弘	
15	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	重複障害者教育総論 (R2認定講習) 重複・LD等領域	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	20 (人) 20 (単位)	1	鹿児島大学 准教授 雲井 未献	

会場名		八重山教育事務所		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		19		人 (実数)		19		人 (延べ数)			
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法	受講者数	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項			①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	授与単位数 (合計)			
16	特支二種免 (知的障害者)	—	特別支援教育領域に関する科目	知的障害者教育総論 (R2認定講習) 知的障害者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	19 (人) 19 (単位)	1	琉球大学大学院 准教授 城間 園子	

## 第 2 節 教職員の休職状況

### 1 教職員の休職状況

令和 2 年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

#### 令和 2 年度休職者

区 分	公 立 小 学 校			公 立 中 学 校			県 立 高 等 学 校			県 立 特 別 支 援 学 校			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神的疾患	26	53	79	18	32	50	19	19	38	9	12	21	72	116	188
その他の疾患	1	91	92	7	35	42	5	39	44	1	22	23	14	187	201
計	27	144	171	25	67	92	24	58	82	10	34	44	86	303	389



## 第3節 教職員の給与

### 1 給与改定

令和2年12月1日の県人事委員会の報告では、公民給与の較差が極めて小さいことから、月例給の改定は行われなかった。

なお、令和2年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

#### 職種別平均給料月額状況

令和2年5月1日現在(単位：人、円)

区 分	校 長		副校長・教頭		教 諭 等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小 学 校	250	438,303	247	420,144	5,695	320,435	366	270,896
中 学 校	118	438,996	160	423,009	3,278	331,544	181	281,114
高等学校	60	459,845	106	448,975	3,429	352,508	341	287,947
特別支援学校	15	458,513	33	448,309	1,532	334,696	97	282,248

※「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舍指導員をいう。

※「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

### 2 退職手当

令和2年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小 学 校	101	2,120,611	19	353,859	24	102,349	144	2,576,819
中 学 校	58	1,190,046	17	279,250	11	89,551	86	1,558,847
高等学校	61	1,263,600	11	201,730	16	90,094	88	1,555,424
特別支援学校	22	441,576	6	98,711	9	98,040	37	638,327
計	242	5,015,833	53	933,550	60	380,034	355	6,329,417

## 第 4 節 教職員の福利厚生

### 1 公務災害

令和2年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

#### (1) 認定件数

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計	
公務災害	27	10	14	12	0	1	64	0
通勤災害	2	1	2	2	0	0	7	0
計	29	11	16	14	0	1	71	0

#### (2) 公務災害原因件数

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計
自己の職務遂行中	27	9	13	12	0	1	62
担当外の職務遂行中	0	0	0	0	0	0	0
出張用務遂行中	0	0	0	0	0	0	0
設備の不備又は管理上の不注意	0	1	1	0	0	0	2
通勤によるもの	2	1	2	2	0	0	7
計	29	11	16	14	0	1	71

### 2 公立学校共済組合

#### (1) 組合員等の状況

令和2年度末における組合員等の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分	県費	市町村費	職員団体専従	共済組合	派遣	その他	計
一般組合員	17,617	886	19	15	0	0	18,537
船員組合員	21	0	0	0	0	0	21
任意継続組合員	-	-	-	-	-	201	201
合計	17,638	886	19	15	0	201	18,759

総組合員数	内 訳		女子組合員の割合	対前年度比
	男	女		
18,759	7,721	11,038	58.8%	3,486人増

被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数		対前年度比
	沖縄	全国	
17,374	0.93	0.69	1,445人減

## (2) 短期給付

令和2年度の実績は次のとおりである。

## ① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
一般組合員	43.62	43.62
船員組合員	45.63	45.63
任意継続組合員	-	84.20

## ② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比 (%)	組合員 1 人 当 たり	
			金 額 (円)	前年度比 (%)
負 担 金	4,782,324,072	115.61	257,696	93.98
掛 金	4,769,291,672	115.56	256,994	93.94
任意継続掛金	86,520,299	107.4	430,449	100.46
利息・その他	1,836,556	51.88	98	42.24
合 計	9,639,972,599	115.48	513,885	94.02

③ 支出状況

区 分	法定給付		附加給付	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
療 養 の 給 付	123,008	1,509,320,860	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,405	4,982,673	-	-
訪問看護療養の給付	22	952,363	-	-
家 族 療 養 給 付	102,795	1,261,710,917	1,554	41,161,900
家族入院時食事・生活療養の給付	1,053	5,926,489	-	-
家族訪問看護療養の給付	211	17,377,694	6	14,100
高 額 療 養 給 付	2,321	307,004,474	-	-
療 養 費	8,862	33,435,657	-	-
入院時食事・生活療養費	-	-	-	-
家 族 療 養 費	3,107	16,654,379		
家族入院時食事・生活療養費	6	19,790	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	-	-
高 額 療 養 費	772	28,548,791	-	-
薬 剤 支 給	110,176	717,431,992	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	2,363	65,361,100
<b>医 療 費 等 計</b>	<b>353,738</b>	<b>3,903,366,079</b>	<b>3,923</b>	<b>106,537,100</b>
出 産 費	508	214,945,746	513	25,650,000
家 族 出 産 費	131	55,080,546	128	6,400,000
<b>出 産 費 計</b>	<b>639</b>	<b>270,026,292</b>	<b>641</b>	<b>32,050,000</b>
埋 葬 料	9	425,000	8	200,000
家 族 埋 葬 料	11	550,000	11	275,000
<b>埋 葬 料 計</b>	<b>20</b>	<b>975,000</b>	<b>19</b>	<b>475,000</b>
傷 病 手 当 金	542	115,732,459	61	13,567,698
出 産 手 当 金	6	372,163	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	6,927	1,194,003,864	-	-
介 護 休 業 手 当 金	146	26,571,257	-	-
<b>休 業 等 手 当 金 計</b>	<b>7,621</b>	<b>1,336,679,743</b>	<b>61</b>	<b>13,567,698</b>
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	1	308,000	-	-
災 害 見 舞 金	-	-	-	-
<b>災 害 等 給 付 計</b>	<b>1</b>	<b>308,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>362,019</b>	<b>5,511,355,114</b>	<b>4,644</b>	<b>152,629,798</b>

## (3) 長期給付

令和2年度の実績は次のとおりである。

## ① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
厚生年金保険料	183.00 (保険料・負担金合算)	
基礎年金公的負担金	40.0	-
公務等給付負担金	0.1033	-
退職等年金 給付負担金	7.5	7.5

追加費用率 (標準報酬月額)	-	厚生年金	経過的長期
	義 務	31.9	2.5
	そ の 他	16.8	1.3

## ② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組 合 員 1 人 当 た り	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	15,373,200,550	115.78	828,387	94.11
追加費用負担金	2,374,262,758	80.59	127,937	65.5
掛 金	10,846,382,686	115.59	584,459	93.96
利息・その他	1,723,929	258.89	93	211.36
合 計	28,595,569,923	111.67	1,540,876	90.77

③ 年金受給者数及び平均年金額（令和2年度末現在）

区 分	受給者数(人)	平均年金額 (円)
老 齢 厚 生 年 金	2,543	1,229,627
老 齢 厚 生 年 金 (特 別 支 給)	568	1,152,515
障 害 厚 生 年 金	43	972,295
遺 族 厚 生 年 金	210	1,078,220
〈 厚 生 年 金 計 〉	3,364	—
終 身 退 職 年 金	332	2,467
有 期 退 職 年 金	294	4,417
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈 年 金 払 い 退 職 給 付 計 〉	626	—
退 職 共 済 年 金 (既 裁 定)	9,493	1,707,358
退 職 共 済 年 金 (特 別 ・ 既 裁 定)	0	—
退 職 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	2,538	231,924
退 職 共 済 年 金 (特 別 ・ 職 域 加 算 額)	564	213,042
退 職 共 済 年 金 (追 加 費 用)	1	1,482,105
障 害 共 済 年 金 (既 裁 定)	255	1,105,918
障 害 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	39	238,972
遺 族 共 済 年 金 (既 裁 定)	1,548	1,614,726
遺 族 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	650	153,983
遺 族 共 済 年 金 (追 加 費 用)	439	1,657,168
〈 新 共 済 年 金 ・ 職 域 加 算 額 計 〉	15,527	—
退 職 年 金	502	2,756,202
減 額 退 職 年 金	23	1,747,748
通 算 退 職 年 金	29	1,022,866
障 害 年 金	37	1,971,635
遺 族 年 金	128	1,235,300
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	719	—
〈 計 〉	20,236	—

## (4) 保健事業

令和2年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	9,776,000	5,813,906
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	174,805,000	161,509,326
	特定保健指導	20,950,000	13,819,803
	健診事業に係る事務費等	1,518,000	10,110,399
健診事業	人間ドック	47,882,000	41,527,018
	脳ドック	1,197,000	1,014,574
	婦人科検診	6,460,000	6,491,684
	歯科健診	990,000	946,361
健康づくり事業	スマートライフセミナー	1,061,000	0
	笑顔をつくる元気マネジメントセミナー	668,000	204,545
	女性のための健康セミナー	1,492,000	38,375
	保護者対応セミナー	443,000	108,450
	若年者対象保健指導	1,138,000	0
	メンタルヘルスツーリズム	2,604,000	0
	スポーツ施設利用補助	7,069,000	3,692,700
	教職員等メンタルヘルス補助	634,000	155,000
	教職員等メンタルヘルス相談	1,600,000	999,300
	健診事業に係る事務費等	981,000	1,020,925
一般事業	介護講座	802,000	0
	ライフサイクルプラン (生涯生活設計セミナー等)	2,300,000	84,000
	育児支援セミナー	724,000	390,431
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	3,210,000	3,021,075
	その他 (研修等交通費補助、インフルエンザ <sup>*</sup> 予防接種補助等)	2,290,000	1,474,685
合 計		290,594,000	252,422,557
特定健診等事業特別配分額		32,244,000	29,744,108

※支出額減の理由：コロナ禍における研修事業等の中止

(5) 貸付事業

令和2年度の貸付事業は次のとおりである。

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	74	96,000	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	5	41,700	葬祭貸付	1	600
教育貸付	24	46,000	高額医療貸付	0	0
災害貸付	0	0	出産貸付	0	0
医療貸付	3	3,600			
結婚貸付	0	0	合計	107	187,900

### 3 教職員住宅

県立学校の教職員住宅については、昭和40年代以降、職員の福利厚生の充実及び円滑な人事交流に資するため、民間賃貸住宅の少ない地域に建設された。

近年、宮古・八重山地区において、民間賃貸住宅の稼働率が高い状況で推移し、賃料も高騰していることから、住宅確保に係る負担が大きい臨時的任用職員を対象に住宅確保が困難な状況が落ち着くまでの時限的対応として、令和2年度、臨時借受住宅貸付事業を実施した。

令和2年度末教職員住宅の設置状況（戸数）は次のとおりである。

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	92	0	31	67	73	263
借受住宅	0	0	0	17	20	37